

平成19年3月期 中間決算短信(非連結)



平成18年11月20日

上場会社名 ピープルスタッフ株式会社  
コード番号 2324

上場取引所 JQ  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.peoplestaff.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 日比野 三吉彦  
氏名 佐々木 邦子  
TEL (052)953-5339

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,760	(7.7)	543	(15.5)	544	(14.7)
17年9月中間期	13,698	(23.3)	470	(59.4)	474	(58.3)
18年3月期	27,959	(19.0)	962	(43.9)	969	(44.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	302	(23.3)	7,424	44	7,406	35
17年9月中間期	245	(35.9)	6,024	25	—	—
18年3月期	502	(29.2)	11,816	85	11,797	77

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 40,807.79株 17年9月中間期 40,800株 18年3月期 40,800株  
② 会計処理の方法の変更 無  
③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	7,367		3,657		49.6	89,571	50	
17年9月中間期	6,381		3,206		50.2	78,588	63	
18年3月期	7,271		3,457		47.5	84,238	81	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 40,834株 17年9月中間期 40,800株 18年3月期 40,800株  
② 期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

前期まで(中間)連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、キャッシュ・フローの状況は当中間期のみ記載しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	341		△129		△73		2,304	
17年9月中間期	—		—		—		—	
18年3月期	—		—		—		—	

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	30,500	1,100	620

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,183円43銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期	2,000	2,000
19年3月期(予想)	3,500	3,500

## 1. 企業集団の状況

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

就業形態の多様化、規制緩和の進展、人材の流動化等、わが国の雇用環境は変革期を迎え、労働力需給調整に関する人材サービス関連事業の役割は、一段と高まっております。

当社は、「私たちは環境や社会の未来を見つめ、人と企業の幸せな関係づくりをめざし、社会に貢献します。」を経営理念に掲げ、コンプライアンス（法令順守）のもと、顧客等に最適な人材サービスを提供する一方、就業希望者に適切な就業機会の提供と能力開発の支援を行っていくことを社会的使命として事業を展開しております。

上記の経営理念のもと、当社は①革新と挑戦により社会のニーズに応える人材サービスを創出し企業価値を高める、②スタッフおよび社員に働きがいのある就業の場の創造と能力開発を支援し企業に信頼されるサービスを提供する、③地球環境を考慮し、環境にやさしい企業として行動する、の3つを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しており、業績の進展状況に応じて、配当性向を考慮しつつ、株主に長期的に安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

一方、迅速かつ積極的な事業展開が求められる現在の環境の下、内部留保の充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画において、売上高および売上高対営業利益率を、重視すべき経営指標として位置づけております。

中期的には、平成22年3月期において、売上高500億円、売上高対営業利益率6%の達成を目指してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画において「人がいくつになっても働き、学び、楽しめる場を創出する」を事業ドメインと位置づけております。これからはじまる少子高齢化に伴う労働力人口減少時代の人材サービス企業としてのあり方をどう考え、適応していくかが、重要な経営課題であります。

当社では事業ドメインに基づき、下記内容の基本戦略の実施に努めてまいります。

#### ①一般派遣事業の収益基盤強化

当社の中核事業である一般派遣事業は、マッチングフローの最適化と顧客別戦略の推進によって収益性と生産性を高め、これにより収益基盤を強化して、売上の伸長を上回る利益伸長を目指してまいります。

#### ②専門事業および人材紹介事業への戦略投資

当社は、社会環境の変化に対応して事業機会の拡大が期待できる専門事業と、収益性がひとときわ高い人材紹介事業とを、戦略的な成長促進分野と位置づけております。当社全体の事業規模と収益の拡大を加速するために、当該事業に対して経営資源の集中的な投入を行ってまいります。

また、当社は当中間会計期間において、流通業界への派遣事業強化のため、流通事業部を新設いたしました。今後も成長の見込める分野に関しましては、事業部への格上げ等、積極的展開を行ってまいります。

### ③より魅力ある企業への変革

当社が、情熱と志を持った多くの人材が集い、成長と成果を共有できる場であるために、目標へのチャレンジ意欲とスピード感のある行動を企業風土として、価値の創造と社会への貢献を果たしてまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画に基づき、今期（平成19年3月期）を「収益構造改革の基礎固め」と位置づけております。この達成に向け、以下の項目を課題といたしております。

#### ①収益力の向上

当社においては、人材紹介事業やエンジニアリング事業、医療福祉事業などの専門事業における人材派遣が利益率の高い事業分野となっております。当社はこうした分野への取り組みを強化することにより、全体の収益力向上を図ります。

また、昨年秋から実施している値上げ交渉により、徐々に一般派遣事業における収益率も改善されております。今後も継続して、値上げ交渉を実施してまいります。

#### ②派遣スタッフの確保

人材派遣市場は今後一層の拡大が見込まれます。一方で人材不足対応の施策が重要となってまいります。こうした動向に対応して、当社は今後も拠点開設や募集活動の効率化、登録システムの充実等により、幅広い職種の需要に対応する多彩な人材確保を図り、あわせて人材の育成に向けた教育・研修サービスの充実にも努めてまいります。また、現在、登録していながら、稼働にいたっていない方への積極的な働きかけも進めてまいります。

### (6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### (7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

### (8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加が持続し、雇用や所得環境の改善から個人消費も増加するなど、景気拡大は戦後最大のいざなぎ景気を超えるものといわれております。この中で、当社が事業基盤を置く東海地区は、全国一位の有効求人倍率や失業率の低さにも表われているように自動車産業など製造業を始め幅広い分野で好調であります。

当地区全般の経済の好調さを反映し、企業の正社員採用意欲が旺盛であるため、当地区における人材不足感はひとときわ高く、当社の派遣における新規登録者数は、ほぼ横ばいで推移し、当社の中核事業の一般派遣事業でも業績は前年同期比ほぼ横ばいの結果となりました。一方、専門事業分野に関しましては、製造事業（製造開発部門への専門技能職派遣）やマーケティング事業（情報通信関連の営業業務）、および医療福祉事業などが業績を大きく拡大しました。

また、当中間会計期間における施策といたしましては、平成18年6月に、当社初の北陸展開拠点として金沢オフィスを開設し、営業エリアの拡大を図ったほか、7月には、東海地区における基盤強化の目的で、中電興業株式会社と業務提携をいたしました。

人材の募集に関しましては、当中間会計期間を通じての継続的な告知・募集・登録活動を行うとともに、テレビ等のマスメディア広告を交えた集中的な登録キャンペーンや、集客イベントの「JOBフェスタ」の開催などを行いました。また、人材の確保策として、当社で正社員として採用した後に派遣する、特定派遣社員の採用を全国各地で行いました。以上のような施策を講じましたが、企業の旺盛な需要に対して、供給体制は十分とはいえず、優秀な人材の確保が当社最大の経営課題となっております。

利益に関しましては、付加価値の高い専門事業の拡大と昨年秋から取り組みを開始いたしました値上げ交渉が好調に推移し、一方で販管費も抑制に努めた結果、売上総利益の改善とともに営業利益の拡大を達成することができました。特別損益では、パソコンなどの除却損がありました。

以上のような理由から、当中間会計期間の業績は、売上高147億60百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益5億44百万円（前年同期比14.7%増）、中間純利益3億2百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により3億41百万円の収入、投資活動により1億29百万円の支出、財務活動により73百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末から1億39百万円増加し、当中間期末残高は23億4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前中間純利益が5億30百万円となり、これに減価償却費64百万円、退職給付引当金増加額14百万円、賞与引当金増加額31百万円などの非資金支出項目と、売上債権減少額1億19百万円、未払金・未払費用減少額71百万円、未払消費税減少額1億45百万円、法人税等の支払額3億円などがありました。これにより、営業活動による収入は、3億41百万円となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

情報システムの強化に伴うソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出が47百万円、拠点の開設や情報システム強化に伴う有形固定資産の取得による支出が44百万円、また、その他投資活動による支出が37百万円あったこと等により、投資活動による支出は1億29百万円となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出が81百万円あったことにより、財務活動による支出は73百万円となりました。

なお、前中間会計期間は、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

### (3) 通期の見通し

戦後最長と見込まれる景気の回復と人材派遣活用の多様化、また規制緩和などにより、通期においても人材派遣市場は順調な拡大が見込まれます。

当社の下期の取り組みといたしましては、強みである東海地区での顧客や派遣スタッフとのネットワーク、情報収集力、ブランド力、事業ノウハウなどの、充実を図ってまいります。そのための仕組みづくりとして、今期4月に、営業支援部門や本社管理部門の機能の集中化を図り、営業部門が営業業務に専念して活動できる、マッチング部門がマッチング業務に専念できる効率的な体制づくりを構築し、その効果を高めるべく、一層の推進をしてまいります。

また、情報システムの再構築により、営業活動から営業支援、管理に至る一連の業務プロセスが、より迅速かつ効率的に行われるよう、インフラの充実を図ってまいります。

人材派遣関連事業では営業力を強化して価格交渉や提案営業を推進し生産性と収益性を高め、付加価値の高い専門事業および人材紹介事業はさらに戦略的投資と積極的展開を図り、これまでの成長の勢いをさらに加速して、当社経営に占める貢献度を一段と高めてまいります。また、人材の確保に関しましては、支払い単価のアップなどによるスタッフの待遇改善に努め、優秀な人材の囲い込みを図ります。

人材育成に関しましては、人材育成プログラムのラインアップの充実を図り、拡大する需要にタイムリーに対応できる体制の確立を目指します。

しかしながら、中核の一般派遣事業においては、新規登録者について、前年対比横ばいで推移することが予想され、売上高については、今までのような成長が期待できないものと見込んでおります。

以上により、平成19年3月期の通期業績として、売上高305億円、経常利益11億円、当期純利益6億200万円を計画いたしております。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間決算発表日（平成18年11月20日）現在において、入手可能な情報から、当社が判断したものであります。

#### ① 法的規制について

労働者派遣事業は派遣業務の範囲や派遣期間等につき、労働者派遣法に基づく法的規制を受けております。これらの法的規制は総じて緩和の方向にあり、当社にとりましては事業機会の拡大に繋がっておりますが、一方で新たな義務や手続きも法改正の都度新設されております。今後の法改正の如何によっては、当社の事業活動が何らかの影響を受ける可能性があります。

#### ② 事業許可について

当社は厚生労働大臣から、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業許可を取得するとともに、職業安定法に基づく有料職業紹介事業許可を取得し、いずれも適法に事業を行っております。当社はコンプライアンスを経営の基本方針としておりますが、今後、何らかの理由により万が一、事業許可の停止、あるいは取消等の処分を受けた場合、業績に影響を及ぼすこととなります。

#### ③ 社会保険制度と料率改定について

当社はCSR（企業の社会的責任）の観点から、派遣労働者の社会保険加入に関し、対象者の100%加入を基本方針として徹底を図っております。社会保険のうち厚生年金保険については、平成16年の年金制度改正により保険料率が段階的に引き上げられることが決められており、標準月額報酬に対する厚生年金保険

料の事業主負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加いたします。さらに、今後新たな社会保険制度の変更や料率の改定が行われた場合、当社の業績に影響を及ぼすことになります。

#### ④個人情報保護について

当社は平成18年9月末現在、12万名を超す派遣労働者を登録しており、登録に際しては個人情報の記録を行っております。当社の事業活動において個人情報の取扱いは不可欠であり、当社はCSRや個人情報保護の観点から、平成13年に財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報の取扱いを適切に行っている企業に付与される「プライバシーマーク」の認定を受けております。また、認定後も2年ごとに個人情報保護措置の運用状況や社内体制の見直し状況についての審査を受け、更新認定を受けております。

個人情報の取扱いについては、平成17年4月から個人情報保護法が施行されております。当社は引き続き規程の整備、社内研修、順守状況の監査等を行い、情報管理の強化と徹底に取り組んでまいります。しかしながら理由の如何を問わず、万が一、個人情報が漏洩し、派遣労働者ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、事業運営や業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤重要な訴訟等について

当社は、派遣先企業との契約に基づき、常に多数の派遣労働者が多様な就業環境下で就労しております。また常に人材募集、登録、仕事紹介、その他の多彩な事業活動を個人、企業に対して行っております。このため、何らかの問題が法的訴訟に発展するのを回避できない可能性があります。当中間会計期間においては、当社事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておきませんが、将来提起された場合、経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社はこれらの法的訴訟については、顧問弁護士との連携の下に法務部門が一括管理を行っており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっております。

#### ⑥企業買収について

当社では、人材派遣関連事業、専門事業、人材紹介事業の各分野において、事業の強化補強を図る手段として、積極的に企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収により当社の事業領域での補完、および収益力の向上を目指します。しかしながら、企業買収に伴い、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、企業買収が必ずしも当社の収益見込みどおりに推移するとは限らず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 4. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,408,184		2,394,887		2,255,855	
2 売掛金		3,160,589		3,238,117		3,357,909	
3 貯蔵品		19,179		21,098		23,787	
4 前払費用		82,104		96,552		50,814	
5 繰延税金資産		108,427		132,977		127,421	
6 その他		14,767		26,776		14,437	
貸倒引当金		△632		△648		△672	
流動資産合計		4,792,621	75.1	5,909,762	80.2	5,829,554	80.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		119,365		130,343		132,304	
(2) 器具備品		91,543		86,167		98,088	
(3) その他		28,252		28,021		28,613	
有形固定資産 合計		239,161		244,532		259,006	
2 無形固定資産		173,815		208,189		214,130	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		157,059		167,480		182,567	
(2) 関係会社株式		264,800		—		—	
(3) 繰延税金資産		113,278		146,472		133,343	
(4) 差入保証金		358,314		397,966		370,045	
(5) 長期性預金		200,000		210,000		200,000	
(6) その他		82,674		84,637		83,367	
貸倒引当金		—		△1,212		△171	
投資その他の 資産合計		1,176,125		1,005,345		969,152	
固定資産合計		1,589,102	24.9	1,458,067	19.8	1,442,289	19.8
資産合計		6,381,724	100.0	7,367,830	100.0	7,271,843	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	未払金	143,874		184,125		249,565	
2	未払費用	1,847,508		2,038,000		2,078,807	
3	未払法人税等	239,688		249,370		318,632	
4	未払消費税等	271,343		240,447		386,242	
5	預り金	246,309		434,510		270,415	
6	賞与引当金	171,486		220,946		189,195	
7	その他	7,222		7,315		5,016	
	流動負債合計	2,927,433	45.9	3,374,716	45.8	3,497,874	48.1
II	固定負債						
1	退職給付引当金	78,190		156,126		141,870	
2	役員退職慰労 引当金	169,685		179,425		174,555	
	固定負債合計	247,875	3.9	335,551	4.6	316,425	4.4
	負債合計	3,175,308	49.8	3,710,268	50.4	3,814,299	52.5
(資本の部)							
I	資本金	683,939	10.7	—	—	683,939	9.4
II	資本剰余金						
1	資本準備金	673,668		—		673,668	
	資本剰余金合計	673,668	10.5	—	—	673,668	9.2
III	利益剰余金						
1	利益準備金	29,000		—		29,000	
2	任意積立金	1,013,951		—		1,013,951	
3	中間(当期) 未処分利益	768,917		—		1,004,987	
	利益剰余金合計	1,811,868	28.4	—	—	2,047,938	28.2
IV	その他有価証券 評価差額金	36,939	0.6	—	—	51,997	0.7
	資本合計	3,206,415	50.2	—	—	3,457,543	47.5
	負債資本合計	6,381,724	100.0	—	—	7,271,843	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	688,109	9.3		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		677,837		—	
資本剰余金合計			—	677,837	9.2		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		29,000		—	
(2) その他 利益剰余金 特別償却 準備金		—		5,649		—	
別途積立金		—		1,000,000		—	
繰越利益 剰余金		—		1,214,064		—	
利益剰余金合計			—	2,248,713	30.5		—
株主資本合計			—	3,614,660			—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	42,901			—
評価・換算 差額等合計			—	42,901	0.6		—
純資産合計			—	3,657,562	49.6		—
負債純資産合計			—	7,367,830	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,698,985	100.0		14,760,244	100.0		27,959,459	100.0
II 売上原価			11,249,703	82.1		12,005,027	81.3		22,922,060	82.0
売上総利益			2,449,281	17.9		2,755,217	18.7		5,037,398	18.0
III 販売費及び一般 管理費	※5		1,978,499	14.5		2,211,295	15.0		4,074,695	14.6
営業利益			470,781	3.4		543,922	3.7		962,703	3.4
IV 営業外収益	※1		7,001	0.1		1,668	0.0		11,751	0.1
V 営業外費用	※2		3,619	0.0		1,496	0.0		4,737	0.0
経常利益			474,164	3.5		544,094	3.7		969,717	3.5
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		226	0.0
VII 特別損失	※4 ※6		46,577	0.4		13,600	0.1		109,942	0.4
税引前中間 (当期)純利益			427,586	3.1		530,493	3.6		860,001	3.1
法人税、住民税 及び事業税		229,000			240,000			453,000		
法人税等調整額		△47,203	181,796	1.3	△12,481	227,518	1.5	△95,726	357,273	1.3
中間(当期) 純利益			245,789	1.8		302,974	2.1		502,727	1.8
前期繰越利益			523,127			—			523,127	
合併による抱合 せ株式消却損			—			—			△20,868	
中間(当期) 未処分利益			768,917			—			1,004,987	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	683,939	673,668	673,668
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	4,169	4,169	4,169
剰余金の配当			
役員賞与の支給			
特別償却準備金の取崩			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,169	4,169	4,169
平成18年9月30日残高(千円)	688,109	677,837	677,837

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	29,000	13,951	1,000,000	1,004,987	2,047,938	3,405,546
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						8,339
剰余金の配当				△81,600	△81,600	△81,600
役員賞与の支給				△20,600	△20,600	△20,600
特別償却準備金の取崩		△8,302		8,302	—	—
中間純利益				302,974	302,974	302,974
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△8,302		209,077	200,774	209,114
平成18年9月30日残高(千円)	29,000	5,649	1,000,000	1,214,064	2,248,713	3,614,660

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	51,997	51,997	3,457,543
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			8,339
剰余金の配当			△81,600
役員賞与の支給			△20,600
特別償却準備金の取崩			—
中間純利益			302,974
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△9,095	△9,095	△9,095
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△9,095	△9,095	200,018
平成18年9月30日残高(千円)	42,901	42,901	3,657,562

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

前期まで(中間)連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、中間キャッシュ・フロー計算書は当中間期のみ記載しております。

		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		530,493
2 減価償却費		64,360
3 退職給付引当金の増減額(減少:△)		14,255
4 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		4,870
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		31,751
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,016
7 受取利息及び受取配当金		△ 1,130
8 支払利息		1,077
9 固定資産除売却損		13,600
10 売上債権の増減額(増加:△)		119,791
11 未払金・未払費用の増減額(減少:△)		△ 71,867
12 未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 145,794
13 役員賞与の支払額		△ 20,600
14 その他		100,230
小計		642,055
15 利息及び配当金の受取額		1,130
16 利息の支払額		△ 1,077
17 法人税等の支払額		△ 300,191
営業活動によるキャッシュ・フロー		341,917
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△ 10,000
2 有形固定資産の取得による支出		△ 44,037
3 有形固定資産の売却による収入		42
4 無形固定資産の取得による支出		△ 47,476
5 投資有価証券の取得による支出		△ 212
6 その他		△ 27,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 129,268

		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式の発行による収入		8,339
2 配当金の支払額		△81,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		△73,616
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		139,032
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,165,855
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	2,304,887

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 —  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品…同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品…同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 器具備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 子会社との合併等による人員の増加に伴い退職給付債務の計算対象となる従業員の数が300名を超えたため、当期末より、退職給付債務の見込額の計算方法を従来の簡便法から原則法に変更し、簡便法による算出金額と原則法による算出金額との差額51,939千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債に未払消費税等として表示しております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は44,318千円減少しております。</p> <p>(受取家賃等の計上方法の変更)</p> <p>従来、従業員の社宅に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する受取家賃を営業外収益に計上していましたが、従業員数の増加に伴い当該収入の金額的重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当中間会計期間より、当該受取家賃を販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費は4,537千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は44,318千円減少しております。</p> <p>(受取家賃等の計上方法の変更)</p> <p>従来、従業員の社宅に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する受取家賃を営業外収益に計上していましたが、従業員数の増加に伴い当該収入の金額的重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当事業年度より、当該受取家賃を販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費は9,034千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,657,562千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 323,712千円</p> <p>2 当座借越契約                      運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 3,250,000千円                      借入実行残高 一千円                      差引額 3,250,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 286,057千円</p> <p>2 当座借越契約                      運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 3,050,000千円                      借入実行残高 一千円                      差引額 3,050,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 354,492千円</p> <p>2 当座借越契約                      運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 3,250,000千円                      借入実行残高 一千円                      差引額 3,250,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 207千円 受取配当金 937千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 216千円 受取配当金 914千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 437千円 受取配当金 1,244千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,473千円 新株発行費 2,146千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,077千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,550千円 新株発行費 2,187千円</p>
<p>※3 —</p>	<p>※3 —</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 226千円</p>
<p>※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 44,318千円 固定資産除却損 (建物他) 2,216千円</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 (建物他) 13,368千円</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なもの 退職給付費用 51,939千円 固定資産除却損 (建物他) 12,537千円</p>
<p>※5 減価償却実施額 有形固定資産 32,134千円 無形固定資産 29,469千円</p>	<p>※5 減価償却実施額 有形固定資産 31,011千円 無形固定資産 33,251千円</p>	<p>※5 減価償却実施額 有形固定資産 66,296千円 無形固定資産 60,692千円</p>
<p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>用途・・・遊休資産 種類・・・土地 場所・・・愛知県名古屋市 減損損失・・・44,318千円 (グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎とした事業単位ごと、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産については、帳簿価額に対して市場価格が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	<p>※6 —</p>	<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>用途・・・遊休資産 種類・・・土地 場所・・・愛知県名古屋市 減損損失・・・44,318千円 (グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎とした事業単位ごと、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産については、帳簿価額に対して市場価格が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,800	34	—	40,834

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による増加 34 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前期まで(中間)連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、中間キャッシュ・フロー計算書は当中間期のみ記載しております。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年3月31日現在)	
現金及び預金	2,394,887千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90,000千円
現金及び現金同等物	<u>2,304,887千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	11,671	2,269	9,402	器具備品	11,671	6,160	5,511	器具備品	11,671	4,214	7,457																														
無形固定資産(ソフトウェア)	5,117	995	4,122	無形固定資産(ソフトウェア)	5,117	2,701	2,416	無形固定資産(ソフトウェア)	5,117	1,848	3,269																														
合計	16,789	3,264	13,525	合計	16,789	8,861	7,928	合計	16,789	6,062	10,726																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,525千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,798千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	5,596千円	1年超	7,928千円	合計	13,525千円	支払リース料	2,798千円	減価償却費相当額	2,798千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,928千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,798千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	5,596千円	1年超	2,331千円	合計	7,928千円	支払リース料	2,798千円	減価償却費相当額	2,798千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,726千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,596千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	5,596千円	1年超	5,130千円	合計	10,726千円	支払リース料	5,596千円	減価償却費相当額	5,596千円
1年内	5,596千円																																								
1年超	7,928千円																																								
合計	13,525千円																																								
支払リース料	2,798千円																																								
減価償却費相当額	2,798千円																																								
1年内	5,596千円																																								
1年超	2,331千円																																								
合計	7,928千円																																								
支払リース料	2,798千円																																								
減価償却費相当額	2,798千円																																								
1年内	5,596千円																																								
1年超	5,130千円																																								
合計	10,726千円																																								
支払リース料	5,596千円																																								
減価償却費相当額	5,596千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券関係」に関する注記（子会社株式および関連会社株式で時価のあるものを除く）については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	95,316	167,480	72,164
計	95,316	167,480	72,164

前事業年度末(平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	95,103	182,567	87,463
計	95,103	182,567	87,463

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間および前事業年度につきましては、(中間)連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間および前事業年度につきましては、(中間)連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり 純資産額	78,588円63銭	1株当たり 純資産額	89,571円50銭	1株当たり 純資産額	84,238円81銭
1株当たり 中間純利益	6,024円25銭	1株当たり 中間純利益	7,424円44銭	1株当たり 当期純利益	11,816円85銭
		潜在株式調整後1 株当たり中間 純利益	7,406円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	11,797円77銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有する潜在株式が存在しないた め、記載していません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で普通 株式1株につき普通株式2株の株式 分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりであります。</p>				<p>当社は、平成17年5月20日付で普通 株式1株につき普通株式2株の株式 分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりであります。</p> <p>前事業年度 1株当たり 純資産額 73,268円49銭 1株当たり 当期純利益 9,601円81銭</p>	
前中間会計期間	前事業年度				
1株当たり純資産 額 55,956円36銭	1株当たり純資産 額 73,268円49銭				
1株当たり中間純 利益 4,943円03銭	1株当たり当期純 利益 9,601円81銭				

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の 部の合計額 (千円)	—	3,657,562	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	3,657,562	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	40,834	—
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	—	40,834	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	245,789	302,974	502,727
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	20,600
(うち利益処分による役員賞 与金) (千円)	(—)	(—)	(20,600)
普通株式に係る中間(当期)純利 益 (千円)	245,789	302,974	482,127
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,800.00	40,807.79	40,800.00
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加額 (株)	—	99.67	66.00
(うち新株予約権) (株)	—	(99.67)	(66.00)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び 第280条ノ21に規定す る新株予約権に係る潜 在株式(新株予約権の 数324個)	—	—

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1 当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、商法第413条ノ3第1項簡易合併の規定に基づき、当社の100%出資子会社である川商スタッフサービス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 経営を一体化して機動性と効率性を高め、事業活動をさらに強化していくため、同社を吸収合併いたします。</p> <p>(2) 合併の期日 平成18年2月1日</p> <p>(3) 合併の形式 当社を存続会社とし川商スタッフサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 財産の引継 合併期日において、川商スタッフサービス株式会社の資産・負債および権利義務の一切を引継ぎます。</p> <p>なお、川商スタッフサービス株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="229 1310 510 1411"> <tr> <td>資産合計</td> <td>337,367千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>103,119千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>234,247千円</td> </tr> </table>	資産合計	337,367千円	負債合計	103,119千円	資本合計	234,247千円	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
資産合計	337,367千円							
負債合計	103,119千円							
資本合計	234,247千円							

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績および受注状況

当社の主たる業務は、一般派遣事業、専門事業(3次元CAD、介護、製造派遣等)、人材紹介事業等の総合人材サービス事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績および受注状況の記載になじまないため、記載を省略しております。

### (2) 販売実績

当中間会計期間における売上実績を事業別および業務別に示すと、次のとおりであります。

事業および業務別	売上実績(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
一般派遣事業	12,796,983	86.7	103.9
人材派遣業務	12,057,944	81.7	110.0
オフィス系(一般事務)	9,255,812	62.7	111.3
テクニカル系(専門事務)	1,537,486	10.4	105.3
その他	1,264,644	8.6	106.4
請負業務	739,039	5.0	54.7
エンジニアリング事業	549,098	3.7	136.0
製造事業	291,387	2.0	136.7
マーケティング事業	727,446	4.9	159.7
医療福祉事業	194,175	1.3	132.4
人材紹介事業	74,441	0.5	90.9
教育サービス事業	100,256	0.7	152.3
その他	26,455	0.2	157.1
合計	14,760,244	100.0	107.7

- (注) 1. 上記の金額に消費税は含まれておりません。  
 2. 前年対比は前中間会計期間との比較にて計算しております。  
 3. 当期より「CAD事業」を「エンジニアリング事業」に、「介護サービス事業」を「医療福祉事業」に、それぞれ呼称変更しております。

当中間会計期間における売上実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	売上実績(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
東海地区	13,473,832	91.3	103.5
首都圏	804,265	5.4	153.9
関西圏	482,146	3.3	296.9
合計	14,760,244	100.0	107.7

- (注) 1. 上記の金額は消費税は含まれておりません。  
 2. 東海地区は、愛知、岐阜、三重、静岡の東海4県ですが、金沢オフィスの売上も含まれます。  
 3. 前年対比は前中間会計期間との比較にて計算しております。

当事業年度における新規登録派遣労働者数、登録する派遣労働者の累計人数(平成18年9月30日現在)および稼働中の派遣労働者数は、次のとおりであります。

区分	人員
新規登録派遣労働者数	7,183名
登録派遣労働者数の累計	126,431名
稼働中の派遣労働者数	10,070名

- (注) 1. 稼働中の派遣労働者数は、毎月の給与支払者数を6ヶ月平均しております。  
 2. 上記人数には請負業務における労働者を含んでおります。

(参考)

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

当社は平成18年2月1日付で連結子会社川商スタッフサービス(株)を吸収合併したため、前連結会計年度末では連結子会社はありません。このため、前連結会計年度末の貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成しておりません。また、当中間会計期間につきましては、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			1,642,830	
2 受取手形及び売掛金			3,242,584	
3 たな卸資産			19,857	
4 前払費用			83,677	
5 繰延税金資産			109,542	
6 その他			14,907	
貸倒引当金			△632	
流動資産合計			5,112,766	78.7
II 固定資産				
1 有形固定資産	※1			
(1) 建物		119,498		
(2) 器具備品		92,838		
(3) その他		28,252	240,589	
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		43,874		
(2) その他		177,309	221,184	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		157,059		
(2) 繰延税金資産		116,955		
(3) 差入保証金		367,223		
(4) 長期性預金		200,000		
(5) その他		82,674	923,912	
固定資産合計			1,385,687	21.3
資産合計			6,498,454	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
I		流動負債	
1		未払金	146,524
2		未払費用	1,911,600
3		未払法人税等	246,252
4		未払消費税等	282,048
5		預り金	254,369
6		賞与引当金	173,163
7		その他	7,222
		流動負債合計	3,021,181 46.5
II		固定負債	
1		退職給付引当金	84,562
2		役員退職慰労引当金	172,683
		固定負債合計	257,245 4.0
		負債合計	3,278,427 50.5
(資本の部)			
I		資本金	683,939 10.5
II		資本剰余金	673,668 10.4
III		利益剰余金	1,825,479 28.1
IV		その他有価証券評価差額金	36,939 0.5
		資本合計	3,220,026 49.5
		負債資本合計	6,498,454 100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,162,379	100.0		28,879,878	100.0
II 売上原価			11,621,769	82.1		23,662,636	81.9
売上総利益			2,540,609	17.9		5,217,242	18.1
III 販売費及び一般管理費							
1 広告費		223,459			466,422		
2 役員報酬		41,931			82,908		
3 給与及び賞与		840,030			1,879,825		
4 賞与引当金繰入		163,493			177,728		
5 退職給付費用		10,961			28,064		
6 役員退職慰労引当金繰入		5,508			9,590		
7 法定福利費		123,963			251,213		
8 旅費交通費		83,337			166,982		
9 通信費		80,621			160,160		
10 地代家賃		189,916			381,848		
11 貸倒引当金繰入		24			235		
12 その他		291,294	2,054,542	14.5	619,781	4,224,761	14.7
営業利益			486,067	3.4		992,481	3.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		222			461		
2 受取配当金		937			1,244		
3 テキスト販売収入		424			1,114		
4 その他		331	1,915	0.0	765	3,586	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		1,473			2,550		
2 新株発行費		2,146			2,146		
3 その他		0	3,619	0.0	40	4,737	0.0
経常利益			484,363	3.4		991,330	3.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	※1	43			43		
2 固定資産除却損	※2	2,229			14,414		
3 減損損失	※3	44,318			44,318		
4 退職給付費用		—			51,939		
5 その他		—	46,591	0.3	1,104	111,819	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			437,772	3.1		879,510	3.0
法人税、住民税及び事業税		235,476			461,686		
法人税等調整額		△47,296	188,179	1.3	△91,834	369,852	1.2
中間(当期)純利益			249,592	1.8		509,658	1.8

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		673,668
II	資本剰余金増加高		—
III	資本剰余金中間期末残高		673,668
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,637,787
II	利益剰余金増加高		
	中間純利益	249,592	249,592
III	利益剰余金減少高		
	配当金	40,800	
	役員賞与	21,100	61,900
IV	利益剰余金中間期末残高		1,825,479

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		437,772	879,510
2 減価償却費		62,583	128,961
3 連結調整勘定償却額		6,267	12,535
4 退職給付引当金の増減額(減少:△)		3,396	60,703
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		5,508	7,380
6 賞与引当金の増減額(減少:△)		43,306	59,337
7 貸倒引当金の増減額(減少:△)		24	235
8 受取利息及び受取配当金		△1,159	△1,706
9 支払利息		1,473	2,550
10 有形固定資産除売却損		2,162	12,372
11 減損損失		44,318	44,318
12 売上債権の増減額(増加:△)		△132,635	△247,959
13 未払金・未払費用の増減額(減少:△)		5,147	230,056
14 未払消費税等の増減額(減少:△)		△36,120	68,073
15 役員賞与の支払額		△21,100	△21,100
16 その他		△23,031	32,094
小計		397,913	1,267,363
17 利息及び配当金の受取額		1,159	1,706
18 利息の支払額		△1,473	△2,550
19 法人税等の支払額		△138,843	△304,824
営業活動によるキャッシュ・フロー		258,756	961,694

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△60,718	△98,854
2 有形固定資産の売却による収入		20	20
3 無形固定資産の取得による支出		△59,536	△107,593
4 投資有価証券の取得による支出		△203	△383
5 投資有価証券の売却による収入		—	0
6 その他		△3,623	△7,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		△124,061	△213,825
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△40,375	△40,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		△40,375	△40,525
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		94,318	707,344
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,458,511	1,458,511
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,552,830	2,165,855

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 川商スタッフサービス㈱</p>	<p>連結子会社の数 一社</p> <p>当社は、連結子会社であった川商スタッフサービス㈱を平成18年2月1日付で吸収合併いたしました。従って、当連結会計年度末には連結子会社がありませんので、当連結会計年度においては、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>川商スタッフサービス㈱は7月31日を中間決算日としており中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>川商スタッフサービス㈱は平成18年2月1日をもって当社と合併しましたので、連結子会社の最後の事業年度は平成17年2月1日から平成18年1月31日となっております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)たな卸資産 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ……………10～50年 器具備品 ……………4～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)たな卸資産 貯蔵品 …同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債に未払消費税等として表示しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 子会社との合併等による人員の増加に伴い退職給付債務の計算対象となる従業員の数が300名を超えたため、当連結会計年度末より、退職給付債務の見込額の計算方法を従来の簡便法から原則法に変更し、簡便法による算出金額と原則法による算出金額との差額51,939千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は44,318千円減少しております。</p> <p>(受取家賃等の計上方法の変更)</p> <p>従来、従業員の社宅に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する受取家賃を営業外収益の「社宅家賃」に計上していましたが、従業員数の増加に伴い当該収入の金額的重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当中間連結会計期間より、当該受取家賃を販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費は4,537千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は44,318千円減少しております。</p> <p>(受取家賃等の計上方法の変更)</p> <p>従来、従業員の社宅に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する受取家賃を営業外収益の「社宅家賃」に計上していましたが、従業員数の増加に伴い当該収入の金額的重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当連結会計年度より、当該受取家賃を販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費は9,034千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(連結損益計算書) 「テキスト販売収入」は、前連結会計年度まで営業外収入の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収入の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「テキスト販売収入」の金額は946千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	332,042千円
2 当座借越契約	
<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	
当座借越契約の総額	3,250,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	3,250,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,229千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>用途・・・遊休資産 種類・・・土地 場所・・・愛知県名古屋市 減損損失・・・44,318千円</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎とした事業単位ごと、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産については、帳簿価額に対して市場価格が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	車輜運搬具	43千円	建物及び構築物	1,144千円	原状回復工事	110千円	器具備品	912千円	車輜運搬具	63千円	合計	2,229千円	<p>※1 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,107千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">2,085千円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,987千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,414千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>用途・・・遊休資産 種類・・・土地 場所・・・愛知県名古屋市 減損損失・・・44,318千円</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎とした事業単位ごと、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産については、帳簿価額に対して市場価格が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	車輜運搬具	43千円	建物及び構築物	5,107千円	原状回復工事	2,085千円	車輜運搬具	63千円	器具備品	3,987千円	ソフトウェア	3,171千円	合計	14,414千円
車輜運搬具	43千円																										
建物及び構築物	1,144千円																										
原状回復工事	110千円																										
器具備品	912千円																										
車輜運搬具	63千円																										
合計	2,229千円																										
車輜運搬具	43千円																										
建物及び構築物	5,107千円																										
原状回復工事	2,085千円																										
車輜運搬具	63千円																										
器具備品	3,987千円																										
ソフトウェア	3,171千円																										
合計	14,414千円																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,642,830千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△90,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,552,830千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,642,830千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90,000千円	現金及び現金同等物	1,552,830千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,255,855千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△90,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,165,855千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,255,855千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90,000千円	現金及び現金同等物	2,165,855千円
現金及び預金	1,642,830千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90,000千円												
現金及び現金同等物	1,552,830千円												
現金及び預金	2,255,855千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90,000千円												
現金及び現金同等物	2,165,855千円												

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

単一セグメントのため、該当事項はありません。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	11,671	2,269	9,402	器具備品	11,671	4,214	7,457
無形固定資産のその他(ソフトウェア)	5,117	995	4,122	無形固定資産のその他(ソフトウェア)	5,117	1,848	3,269
合計	16,789	3,264	13,525	合計	16,789	6,062	10,726
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,596千円				1年内 5,596千円			
1年超 7,928千円				1年超 5,130千円			
合計 13,525千円				合計 10,726千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 2,798千円				支払リース料 5,596千円			
減価償却費相当額 2,798千円				減価償却費相当額 5,596千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	94,924	157,059	62,135
合計	94,924	157,059	62,135

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）および前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)											
1株当たり純資産額	78,922円22銭	1株当たり純資産額	—										
1株当たり中間純利益	6,117円46銭	当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。											
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>		1株当たり当期純利益	11,986円73銭										
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11,967円37銭										
		<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>											
		前連結会計年度 1株当たり純資産額	73,508円88銭										
		1株当たり当期純利益	9,857円69銭										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>56,193円56銭</td> <td>73,508円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>5,180円23銭</td> <td>9,857円69銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	56,193円56銭	73,508円88銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	5,180円23銭	9,857円69銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額												
56,193円56銭	73,508円88銭												
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益												
5,180円23銭	9,857円69銭												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益 (千円)	249,592	509,658
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	20,600
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(20,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	249,592	489,058
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,800.00	40,800.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加額 (株)	—	66
(うち新株予約権) (株)	—	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権に係る潜在株式(新株予約権の数324個)	—

重要な後発事象

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>1 当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、商法第413条ノ3第1項簡易合併の規定に基づき、当社の100%出資子会社である川商スタッフサービス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 経営を一体化して機動性と効率性を高め、事業活動をさらに強化していくため、同社を吸収合併いたします。</p> <p>(2) 合併の期日 平成18年2月1日</p> <p>(3) 合併の形式 当社を存続会社とし川商スタッフサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 財産の引継 合併期日において、川商スタッフサービス株式会社の資産・負債および権利義務の一切を引継ぎます。 なお、川商スタッフサービス株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 963 558 1075"> <tr> <td>資産合計</td> <td>337,367千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>103,119千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>234,247千円</td> </tr> </table>	資産合計	337,367千円	負債合計	103,119千円	資本合計	234,247千円	<p>—</p>
資産合計	337,367千円						
負債合計	103,119千円						
資本合計	234,247千円						